

GAAP 基準で要求されていない連結財務諸表情報を財務諸表に掲載する場合があります。この種のデータは、SEC基準では「非GAAP財務指標」として扱われます。特に掲載するのは下記の情報です。

- 2006年第1四半期（3月31日までの3カ月）の内部成長による収入増（2005年第1四半期との比較）
- 2005年第1四半期（3月31日までの3カ月）のインダストリアル事業の営業活動によるキャッシュフローの増加（2005年第1四半期との比較）
- 非継続事業の影響を除く平均総株主資本をもとに算出した平均総資本利益率（ROTC）

これら非GAAP財務諸表を、最も直接関連するGAAP財務諸表へ反映させた調整。

(単位：100万ドル)

内部成長による収入増

1～3月期（3月31日現在）			
	2006	2005	増減率(%)
GEの連結収入	\$37,821	\$34,350	10
事業の買収・売却・および為替による影響の控除	227	413	
2006年オリンピック放映による影響の控除	684	-	
事業の買収・売却（投資用を取得した事業の売却を除く）、為替、2006年オリンピック放映、2005年5月のSFAS133号適用による影響を除いた連結収入（内部成長による収入）	\$36,910	\$33,937	9

インダストリアル事業の営業活動によるキャッシュフローの増加

1～3月期（3月31日現在）			
	2006	2005	増減率(%)
GE単独の営業活動によるキャッシュフロー	\$6,712	\$2,890	132
GECSの配当を除く	3,404	224	
GECSの配当を除いたGE単独の営業活動によるキャッシュフロー（インダストリアル事業の営業活動によるキャッシュフロー）	\$3,308	\$2,666	24

GEの財務実績の分析を有意義にするためには、業績の根底にある要素と、その要素が繰り返される可能性に対する私たちの判断を深く理解することが肝要であると確信しております。短期的なパターンや長期的なトレンドは、時として大きな要素や事象により、見えにくくなることがあります。たとえば、あるセグメントでの事象やトレンドが非常に大きく変化することで、インダストリアル事業、あるいは金融サービス事業全体のパターンやトレンドを見えにくくしてしまうことがあります。そのため、買収、事業の売却、為替レートの影響を除外した、また2006年のオリンピック放映の影響を除外した2006年の収入増を提供することは投資家の皆様に資するものと考えています。同様に、2006年3月31日までの3カ月間の営業活動によるキャッシュフローと2005年3月31日までの3カ月間の営業活動によるキャッシュフローを期間によって差のあるGECS配当の影響を除外したかたちで比較することについても投資家の皆様の役に立つと考えます。

非継続事業の影響を除いた平均総株主資本 (a)

1～3月期（3月31日現在）		
(単位：100万ドル)	2006	2005
平均総株主資本 (b)	\$111,016	\$102,305
非継続事業による利益の累積影響額の控除 (c)	1,458	3,168
非継続事業の平均純投資額の控除 (d)	6,828	-
非継続事業の影響を除いた平均総株主資本 (a)	\$102,730	\$99,137

(a) 平均総資本利益率 (ROTC) の計算に使用しています。GEでは、ROTCは継続事業からの利益に税引後受取利息とその他の財務費用と少数株主持分を加算し、それを平均株主総資産 (非継続事業からの影響を除外)、借入れ、強制償還優先株式、少数株主持分の合計で割ったものとしています (12カ月ベース、5ポイント平均を使用して計算)。

(b) 12カ月ベース、5ポイント平均を使用して計算。

(c) 2001年から2005年上半期までの、非継続事業からの平均累積純利益を示しています (12カ月ベース、5ポイント平均を使用して計算)。

(d) 2005年下半期以降の非継続事業からの平均純投資額を示しています。

米国GAAP基準では、非継続事業からの利益は損益計算書において別個に表示することが求められています。したがって、この利益 (損失) は平均総投資収益率の計算に使用した分子から除外されています。GEはさらに、2000年以降のこの利益 (損失) と (非継続事業の分類変更は2001年から開始されています)、2005年下半期以降の非継続事業からの平均純投資額を、分母である平均株主総資産から除外することが適切であると確信しています。GEがこれらの事業を2005年半ばまでに売却していれば、それによる収入は親会社による支援を受けたGEキャピタルの負債削減に使用されたと考えられます。しかし親会社による支援を受けたGEキャピタルの負債は2005年上半期に償却されたため、この時点以降の収入はすべて株式買戻しとして株主に分配され、それによって平均株主総資産を引き下げたであろうと想定しています。